

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼IT企画室担当 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,679	16,529	83,195
経常利益又は経常損失() (百万円)	341	530	1,926
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	270	407	1,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	361	486	610
純資産額 (百万円)	72,304	71,968	72,865
総資産額 (百万円)	100,462	99,489	99,352
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失() (円)	9.23	13.89	42.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	72.3	73.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢は着実に改善しているものの、海外情勢・経済の影響や10月に控える消費増税に伴う影響が考えられるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しがあるものの、前年度を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは今年度より第8次中期経営計画を策定し、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを開始しました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業などビジネスチャンスの拡大に取り組みました。また、ルームエアコンをはじめとした空調・家電機器の開発や生産、販売活動強化に向けて、組織横断的に取り組みを進めました。

機能戦略では、ブランディングの推進や顧客接点の強化、管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人材育成に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、1,179百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、7,740百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

ルームエアコンは、ウインドタイプが好調に推移しましたが、天候不順の影響などにより冷暖房タイプや冷房専用タイプの販売が伸び悩み、ルームエアコン全体は前年同四半期を下回りました。また、除湿機も梅雨入りの遅れなどが影響し、前年同四半期を下回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は、6,488百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や、買い替え需要が拡大する中、需要の取り込みに向けて業界トップクラスの省エネ性能である最上位機種を軸に販売活動を進め、太陽光発電の余剰電力を積極的に活用する機能などを訴求した結果、前年同四半期を上回り、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,529百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組みましたが、売上の減少が影響し、営業損失は624百万円(前年同四半期の営業損失430百万円)、経常損失は530百万円(前年同四半期の経常損失341百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は407百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失270百万円)となりました。

財政状態

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ156百万円増加し、57,881百万円となりました。これは現金及び預金が2,554百万円、電子記録債権が4,084百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が3,178百万円、商品及び製品が3,538百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主にたな卸資産の増加に伴う減少であります。売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴い増加した一方、前期末における売上債権の資金化が進んだことにより減少しております。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び空調・家電機器の在庫が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ19百万円減少し、41,608百万円となりました。これは投資その他の資産のその他が142百万円増加した一方、有形固定資産が123百万円、投資有価証券が28百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,249百万円増加し、25,619百万円となりました。これは未払法人税等が113百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が511百万円、流動負債のその他が815百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ214百万円減少し、1,900百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ897百万円減少し、71,968百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により410百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により407百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が92百万円減少、退職給付に係る調整累計額が13百万円増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は169百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		29,342,454		7,449		6,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,321,100	293,211	
単元未満株式	普通株式 13,154		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,211	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	8,200		8,200	0.03
計		8,200		8,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,527	8,973
受取手形及び売掛金	1 10,210	1 13,388
電子記録債権	1 8,737	1 4,653
有価証券	10,766	10,954
商品及び製品	13,370	16,909
仕掛品	627	993
原材料及び貯蔵品	632	744
その他	1,868	1,280
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	57,724	57,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,531	5,436
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,235	3,206
有形固定資産合計	18,976	18,853
無形固定資産		
投資その他の資産	587	579
投資有価証券	17,458	17,430
その他	4,623	4,766
貸倒引当金	19	21
投資その他の資産合計	22,062	22,174
固定資産合計	41,627	41,608
資産合計	99,352	99,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,265	1 18,777
未払法人税等	113	
製品保証引当金	446	488
製品点検費用引当金	69	64
その他	1 5,474	1 6,289
流動負債合計	24,370	25,619
固定負債		
役員退職慰労引当金	569	551
退職給付に係る負債	5	10
その他	1,540	1,338
固定負債合計	2,115	1,900
負債合計	26,486	27,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,583	57,765
自己株式	9	9
株主資本合計	72,710	71,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	313
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	1,024	1,010
その他の包括利益累計額合計	154	76
純資産合計	72,865	71,968
負債純資産合計	99,352	99,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,679	16,529
売上原価	14,015	13,048
売上総利益	3,664	3,481
販売費及び一般管理費	4,094	4,105
営業損失()	430	624
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	26	33
持分法による投資利益		2
その他	43	28
営業外収益合計	102	95
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	12	
売上割引	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	2
経常損失()	341	530
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損		8
投資有価証券売却損	0	0
その他		0
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純損失()	341	542
法人税、住民税及び事業税	28	25
法人税等調整額	99	160
法人税等合計	70	135
四半期純損失()	270	407
親会社株主に帰属する四半期純損失()	270	407

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	270	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	92
退職給付に係る調整額	16	13
その他の包括利益合計	90	78
四半期包括利益	361	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	486
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	324百万円	252百万円
電子記録債権	2,595	890
支払手形	421	577
流動負債その他 (設備関係支払手形)	10	8

- 2 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
鹿島建設(株)	14百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	448百万円	557百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記
載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	9円23銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	270	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	270	407
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,280	29,334,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 始 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。